

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年10月12日

**【四半期会計期間】** 第45期第2四半期(自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日)

**【会社名】** 株式会社カンセキ

**【英訳名】** KANSEKI CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大田垣 一郎

**【本店の所在の場所】** 栃木県宇都宮市西川田本町三丁目1番1号

**【電話番号】** 028 - 658 - 8123(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 村山 和弘

**【最寄りの連絡場所】** 栃木県宇都宮市西川田本町三丁目1番1号

**【電話番号】** 028 - 659 - 3112

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 村山 和弘

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間		自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日	自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日	自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日
売上高	(千円)	16,624,836	16,950,876	32,274,759
経常利益	(千円)	579,252	778,682	776,881
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	362,757	442,474	416,464
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	430,254	458,306	463,691
純資産額	(千円)	6,377,705	6,728,711	6,305,457
総資産額	(千円)	27,197,437	26,935,589	26,253,743
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	50.30	62.52	58.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	49.94	61.94	57.63
自己資本比率	(%)	23.35	24.84	23.90
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,091,173	779,642	1,160,802
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	35,496	100,401	205,470
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	245,393	436,136	796,986
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,693,037	1,284,639	1,041,038

回次		第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日	自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	28.91	29.50

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成29年9月1日付で株式併合(普通株式2株を1株に併合)を実施しており、第44期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年8月31日まで)における我が国経済は、引き続き緩やかながらも大手輸出企業を中心とした企業の収益改善や雇用環境に一定の改善が見られますが、記録的な猛暑や相次ぐ各地の自然災害等により、地域によっては復興復旧関連支出を余儀なくされるなどの想定外の経済環境も発生しており、先々の不安定感は拭えません。

この様な経済情勢の中、当グループは地域のお客様の「生活の快適創造」に繋げる体制づくりを推進してまいりました。

営業面では、6月下旬の梅雨明け後の猛暑により、ホームセンターでは早期よりレジャー関連商材や日除け・暑さ対策品などの夏物季節品の販売が活発化致しましたが、一方で屋外作業を伴う植物・園芸関連商品は低調でした。また、WILD-1事業では、期初よりキャンプ関連用品を中心に盛況に推移し、売上高・売上総利益高共に前年同期を大きく上回っております。業務スーパー店舗及びオフハウス店舗を中心とした専門店事業においても堅実な業績を残しております。

経費面では、猛暑による冷房設備使用の増加により、水道光熱費の大幅増加が懸念されましたが、電力の契約先変更や旧型空調機の更新・LED照明の積極導入を更に進めたこともあり、前年実績以下に収まりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は169億50百万円(前年同四半期比2.0%増)、営業利益は8億56百万円(前年同四半期比23.3%増)、経常利益は7億78百万円(前年同四半期比34.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億42百万円(前年同四半期比22.0%増)となり、増収増益となりました。

なお、当グループの報告セグメント事業別業績は次の通りです。

#### 〔ホームセンター事業〕

ホームセンター事業では、例年に比べ早かった「梅雨明け」と想定外の「酷暑」や、販売促進強化策を同時期に実施した事により、レジャー用品やエアコン・扇風機などを始めとする暑さ対策商品が早期より販売に繋がり、近年に無い伸長を示しました。また、切花工房「花屋敷」等から供給の盆花等の切花についても安定した実績を上げております。一方で、記録的な猛暑により屋外作業を伴う植物・園芸用品は、前期実績を下回る結果となりました。また、比較的的好調を維持していたペット関連用品は既存店で前年並み、日用品の販売も同様に推移しました。

施設・費用面では、白河店(福島県白河市)と高萩店(茨城県高萩市)の2店を部分改装、また新鹿沼店(栃木県鹿沼市)の切花工房を新業態の「花屋敷」に改装した事により、関連費用が発生致しましたが、経費執行の効率化を進め、経費増加を抑制致しました。

これらの結果、営業収益は89億98百万円(前年同四半期比3.1%減)、セグメント利益は3億9百万円(前年同四半期比10.4%減)となりました。

〔WILD - 1 事業〕

WILD - 1 事業は、春先から引続き安定伸長を続けております。アウトドアレジャーの動向は力強く、猛暑にもかかわらず、主軸のキャンプ用品の他、フィッシング、ウェア類についても、リアル店舗・オンライン販売共にプライベート・ブランドを中心に活況を呈しております。各メディアでの取り上げも幅広くなり、新規ユーザーの増加は、好業績の要因ともなっております。

また、激しい自然現象による災害を目の当たりにする中、アウトドア用品が災害時にも対応できるツールとして再認識され、継続してキャンプ関連用品が好調に推移する要因ともなっております。

設備面では、京都宝ヶ池店（京都府京都市）の一部改装を行い、営業力の強化に繋がりました。

これらの結果、営業収益は47億61百万円（前年同四半期比11.5%増）、セグメント利益は5億81百万円（前年同四半期比38.9%増）となりました。

〔専門店事業〕

専門店事業の内、業務スーパー店舗では、記録的な猛暑が氷・飲料水や塩分補給食材等の特需に繋がり、在庫管理能力の向上が図られたことから、売上・利益面でも大きく伸長しております。オフハウス店舗では、同業他社や個人ネット取引が増加傾向にあり、商環境は厳しさを増しておりますが、店頭販促及び出張買取り強化策により想定内で推移しております。

これらの結果、営業収益は33億82百万円（前年同四半期比3.5%増）、セグメント利益は2億45百万円（前年同四半期比18.3%増）となりました。

〔店舗開発事業〕

店舗開発事業では、一部で賃貸契約満了を迎えた施設もあり、管理物件数は減少致しましたが、業績は計画通りに推移しております。

これらの結果、営業収益は2億34百万円（前年同四半期比20.0%減）、セグメント利益は93百万円（前年同四半期比11.7%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、269億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億81百万円の増加となりました。主な要因としては、現金及び預金の増加2億43百万円、クレジット売上増に伴う売掛金の増加1億19百万円及び商品の増加3億5百万円等によるものであります。

負債は、202億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億58百万円の増加となりました。主な要因としては、1年内返済予定の長期借入金の減少2億91百万円、短期借入金の減少2億8百万円の減少要因に対して、支払手形及び買掛金の増加2億96百万円、電子記録債務の増加2億1百万円、未払法人税等の増加89百万円及び長期借入金の増加1億72百万円の増加要因によるものであります。

純資産は、67億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億23百万円の増加となりました。主な要因としては、自己株式の取得13百万円及び配当金の支払28百万円の減少要因に対し、当第2四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益4億42百万円を計上したことによるものであります。この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は24.8%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億43百万円増加し、12億84百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純利益7億19百万円、減価償却費2億20百万円、たな卸資産の増加額3億5百万円、売上債権の増加額1億19百万円、仕入債務の増加額4億97百万円及び法人税等の支払額1億67百万円などにより、前年同四半期に比べ3億11百万円減少し7億79百万円となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出1億12百万円、敷金及び保証金の回収による収入45百万円及び預り保証金の返還による支出39百万円などにより、前年同四半期に比べ64百万円増加し1億円となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、短期借入金の純減少額2億8百万円、長期借入れによる収入20億50百万円及び長期借入金の返済による支出21億68百万円などにより、前年同四半期に比べ1億90百万円増加し4億36百万円となりました。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (6) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,500,000
計	25,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,050,000	8,050,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,050,000	8,050,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成30年5月24日
新株予約権の数(個)	122(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,200(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使により交付を受けることが出来る株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	2018年6月9日～2048年6月8日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 122(注)2 資本組入額 61
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

### 3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、上記の新株予約権の行使期間において、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。

### 4. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注)1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(注)2に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使条件

(注)3に準じて決定する。

新株予約権の取得条項

- ・新株予約権者が権利行使をする前に、(注)3の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。
- ・当社は、以下イ、ロ、ハ、ニ又はホの議案につき当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会で承認された場合）は、当社の取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
  - イ 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
  - ロ 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案
  - ハ 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案
  - ニ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
  - ホ 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年 8月31日		8,050,000		1,926,000		1,864,000

(6) 【大株主の状況】

平成30年 8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
服部商会株式会社	栃木県宇都宮市滝の原三丁目1番9号	2,179	27.08
服部京子	栃木県宇都宮市	1,457	18.11
千葉ゆきえ	千葉県白井市	459	5.71
服部正吉	栃木県宇都宮市	282	3.51
服部良江	栃木県宇都宮市	259	3.22
カンセキ社員持株会	栃木県宇都宮市西川田本町三丁目1番1号	209	2.60
D C Mカーマ株式会社	愛知県刈谷市日高町三丁目411番地	143	1.78
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号	122	1.52
株式会社栃木銀行	栃木県宇都宮市西二丁目1番18号	115	1.43
カンセキ取引先持株会	栃木県宇都宮市西川田本町三丁目1番1号	103	1.28
計		5,331	66.22

(注) 上記のほか当社所有の自己株式981千株(12.19%)があります。



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 981,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,068,000	70,680	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	8,050,000		
総株主の議決権		70,680	

(注) 単元未満株式には、当社名義の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カンセキ	栃木県宇都宮市西川田本町 三丁目1番1号	981,200		981,200	12.19
計		981,200		981,200	12.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年6月1日から平成30年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,103,550	1,347,151
売掛金	263,154	382,499
商品	5,109,418	5,414,619
その他	423,463	466,677
貸倒引当金	208	136
流動資産合計	6,899,377	7,610,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,544,450	3,552,461
土地	12,275,176	12,275,176
その他(純額)	392,952	395,001
有形固定資産合計	16,212,578	16,222,639
無形固定資産		
投資その他の資産	653,782	605,264
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,626,677	1,617,406
その他	861,327	879,467
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	2,488,004	2,496,873
固定資産合計	19,354,366	19,324,777
資産合計	26,253,743	26,935,589
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,532,911	2,828,924
電子記録債務	682,914	884,156
短期借入金	3,798,701	3,589,703
1年内返済予定の長期借入金	3,832,512	3,541,126
未払法人税等	229,166	319,066
ポイント引当金	262,303	269,635
その他	759,925	745,033
流動負債合計	12,098,433	12,177,645
固定負債		
長期借入金	6,622,841	6,795,436
役員退職慰労引当金	28,340	28,340
退職給付に係る負債	584,181	593,438
資産除去債務	141,679	142,369
長期預り敷金保証金	205,794	202,786
その他	267,016	266,861
固定負債合計	7,849,851	8,029,232
負債合計	19,948,285	20,206,877

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,926,000	1,926,000
資本剰余金	1,864,000	1,864,000
利益剰余金	2,604,666	3,018,822
自己株式	482,425	495,739
株主資本合計	5,912,241	6,313,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	362,139	377,562
退職給付に係る調整累計額	965	555
その他の包括利益累計額合計	361,174	377,006
新株予約権	32,041	38,621
純資産合計	6,305,457	6,728,711
負債純資産合計	26,253,743	26,935,589

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	16,624,836	16,950,876
売上原価	11,798,745	11,953,746
売上総利益	4,826,090	4,997,129
営業収入	502,241	438,705
営業総利益	5,328,332	5,435,835
販売費及び一般管理費	4,634,114	4,579,726
営業利益	694,217	856,108
営業外収益		
受取利息	244	275
受取配当金	7,685	8,062
受取保険金	4,860	1,735
補助金収入	830	15,300
その他	2,637	4,184
営業外収益合計	16,257	29,558
営業外費用		
支払利息	123,314	106,340
その他	7,908	644
営業外費用合計	131,222	106,985
経常利益	579,252	778,682
特別利益		
固定資産売却益	-	9,143
投資有価証券売却益	9,999	-
補助金収入	26,236	-
特別利益合計	36,235	9,143
特別損失		
固定資産除売却損	8,774	23,727
固定資産圧縮損	26,236	-
賃貸借契約解約損	-	45,000
特別損失合計	35,010	68,727
税金等調整前四半期純利益	580,477	719,098
法人税、住民税及び事業税	188,759	272,212
法人税等調整額	28,961	4,411
法人税等合計	217,720	276,623
四半期純利益	362,757	442,474
親会社株主に帰属する四半期純利益	362,757	442,474

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益	362,757	442,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,685	15,422
退職給付に係る調整額	189	409
その他の包括利益合計	67,496	15,832
四半期包括利益	430,254	458,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	430,254	458,306

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	580,477	719,098
減価償却費	225,247	220,229
賃貸借契約解約損益(は益)	-	45,000
支払利息	123,314	106,340
固定資産除売却損益(は益)	8,774	14,584
固定資産圧縮損	26,236	-
補助金収入	27,066	15,300
投資有価証券売却損益(は益)	9,999	-
たな卸資産の増減額(は増加)	219,951	305,429
売上債権の増減額(は増加)	81,046	119,344
仕入債務の増減額(は減少)	567,536	497,254
未払消費税等の増減額(は減少)	76,598	33,278
その他	27,459	100,186
小計	1,242,660	1,028,967
利息及び配当金の受取額	7,930	8,338
利息の支払額	122,048	104,770
補助金の受取額	27,066	14,600
法人税等の支払額	64,435	167,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,091,173	779,642
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	189,841	112,835
有形固定資産の売却による収入	100	21,227
無形固定資産の取得による支出	355	2,582
投資有価証券の売却による収入	10,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	23,366	18,920
敷金及び保証金の回収による収入	296,323	45,178
預り保証金の返還による支出	116,521	39,097
その他	11,835	6,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,496	100,401
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	181,600	208,998
長期借入れによる収入	2,250,000	2,050,000
長期借入金の返済による支出	2,139,999	2,168,791
自己株式の取得による支出	76,788	13,313
その他	97,006	95,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	245,393	436,136
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	495
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	810,227	243,601
現金及び現金同等物の期首残高	882,809	1,041,038
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,693,037	1,284,639

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
給料及び手当	1,654,191千円	1,626,414千円
退職給付費用	76,673 "	78,112 "
地代家賃	861,763 "	777,034 "
貸倒引当金繰入額	76 "	72 "
ポイント引当金繰入額	4,631 "	7,332 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
現金及び預金	1,755,548千円	1,347,151千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	62,511 "	62,511 "
現金及び現金同等物	1,693,037千円	1,284,639千円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	29,039	2.00	平成29年2月28日	平成29年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月6日 取締役会	普通株式	28,643	2.00	平成29年8月31日	平成29年11月6日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成29年8月31日であるため、平成29年9月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月24日 定時株主総会	普通株式	28,318	4.00	平成30年2月28日	平成30年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月11日 取締役会	普通株式	35,343	5.00	平成30年8月31日	平成30年11月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	ホームセン ター	WILD - 1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	9,284,307	4,270,275	3,267,493	292,423	17,114,500	12,577	17,127,077		17,127,077
セグメント間の内部 営業収益又は振替高				6,534	6,534	29,400	35,934	35,934	
計	9,284,307	4,270,275	3,267,493	298,957	17,121,034	41,977	17,163,011	35,934	17,127,077
セグメント利益	345,385	418,912	207,431	83,785	1,055,515	11,587	1,067,103	372,886	694,217

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 372,886千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 372,886千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	ホームセン ター	WILD - 1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	8,998,585	4,761,966	3,382,203	234,039	17,376,795	12,785	17,389,581		17,389,581
セグメント間の内部 営業収益又は振替高				6,534	6,534	29,400	35,934	35,934	
計	8,998,585	4,761,966	3,382,203	240,573	17,383,329	42,185	17,425,515	35,934	17,389,581
セグメント利益	309,592	581,898	245,435	93,583	1,230,509	11,249	1,241,758	385,650	856,108

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 385,650千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 385,650千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	50円30銭	62円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	362,757	442,474
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	362,757	442,474
普通株式の期中平均株式数(株)	7,212,347	7,076,905
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	49円94銭	61円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	51,601	66,936
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成29年9月1日付で株式併合(普通株式2株を1株に併合)を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第45期(平成30年3月1日から平成31年2月28日まで)中間配当について、平成30年10月11日開催の取締役会において、平成30年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 35,343千円  
1株当たりの金額 5円00銭  
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年11月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月12日

株式会社 カンセキ  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新居伸浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊東朋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カンセキの平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年6月1日から平成30年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カンセキ及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。